

第四次長野市総合計画 前期基本計画における重点施策等の取組状況及び今後の展開について

多様な観光交流の推進 【産業振興部】（観光課）

H22.2.1現在

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 ・善光寺イヤー」と鬼無里イヤー」のキャンペーンの展開 H22年度の松代のイヤーキャンペーンの骨格の企画・立案	善光寺イヤーでは、再遊(さいゆう 善光寺)をキャンペーンテーマに、善光寺御開帳に係る観光客受入れ体制の整備と善光寺界隈の賑わい創出イベント等による観光キャンペーンを実施した。また、鬼無里イヤーでは、「おでやれ鬼無里」をキャンペーンタイトルに、水芭蕉以外でも地域資源をいかし、自然体験、農業・食を通じた交流、歴史・伝説を学ぶイベント等を実施し、誘客に結びつけた。 松代イヤーでは、地域で組織された実行委員会が主体となって、事業計画」を作成している。	実施中	H22年度は、松代城築城450年やH23年の佐久間象山生誕200年を契機にした「松代イヤー」キャンペーンを展開し、「エコール・ド・まつしる2004」以来培われた「遊学城下町 信州松代」ブランドの再強化により、交流人口の増加、観光を軸とした地域活性化につなげていく。また、「信州デスティネーションキャンペーン」(H22年10～12月に実施)においても、多くの歴史・文化遺産を有する当地区を全国にアピールしていく。
2 ・戸隠観光施設(スキー場、キャンプ場、牧場)の市指定管理者 地域の3者が連携した一体管理と集客力向上の取組、施設の充実 整備 地域と連携した「いいとき観光推進協議会」の設立	・戸隠観光施設について、市指定管理者 地域の3者が連携し、誘客宣伝を実施している。戸隠スキー場では、中社第2リフト等を整備し、利便性 安全性の向上を図った。また、戸隠キャンプ場 牧場では、今年度から3か年計画で実施する施設のリニューアル整備のための実施設計を行った。 ・5月に地域主体で「いいとき観光推進協議会」を設立し、飯綱高原・戸隠・鬼無里の地域振興に向けた体制を確立した。また、同協議会を中心に、地域間連携により誘客効果が見込める観光振興事業について検討した。	実施中	・戸隠観光施設については、戸隠スキー場では、中社ベースエリア等を整備し、利用者の利便性 安全性の確保と更なる誘客を図る。また、戸隠キャンプ場 牧場では、区画サイトバンガロー等を整備し、大自然と調和の取れた癒しと感動の場の形成を目指す。また、「いいとき観光推進協議会」関連事業については、地域発 地域連携型の観光事業に対し、協議会が効果的な補助を行う等により、観光振興による中山間地域の活性化を図る。
3 信州北回廊プロジェクト 集客プロモーションパートナー都市協定等の広域観光事業の推進	信州北回廊プロジェクトについて、夏・秋・冬・春と年間を通じて首都圏エリアに旬の情報を提供した。また、集客プロモーションパートナー都市について、上越市・金沢市・甲府市と相互に広報紙への観光情報掲出を行うとともに、上越市・甲府市とパンフレット・ポスター等の相互掲出も行った。	実施中	信州北回廊プロジェクト最終年度となるため、事業推進とともに、新たな組織の設立を検討する。また、集客プロモーションパートナー都市協定事業を引き続き推進する。
4 外国人旅行者の誘致に向けた、ながの観光コンベンションビューローの活動の支援	ながの観光コンベンションビューローが実施する、外国語パンフレット類の制作、台湾・韓国等におけるインバウンド商談会、日本在住キーパーソンの招聘等の事業を支援している。	実施中	外国人旅行者の更なる誘致に向けた、ながの観光コンベンションビューローの取組を支援する。
5 善光門前界隈の賑わい創出のための交通受入れ体制の整備の検討 【特定課題】	類似都市の事例を研究するとともに、善光寺御開帳における参拝の状況から駐車場整備についての必要性を検討した。さらに、門前における新規市営駐車場整備に向け、設置箇所等、具体的な検討を行った。	調査 研究を継続する	市営駐車場設置の検討を継続するとともに、現状の交通関係インフラを活用した実現可能な観光客受入れ対策等、善光寺門前の観光振興に係る諸課題について、引き続き研究する。

中山間地域の活性化 産業振興部】 (農政課 企画課 地域振興課)

平成21年度版実施計画 掲載事項		平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1	・中山間地域等直接支払制度」の最終年評価とそれに対する指導の実施	・中山間地域等直接支払制度」の最終点検を全集落を対象に実施した。また、次期(第3期)対策に向けての意向調査と制度説明を行った。	実施中	・中山間地域等直接支払制度」は、H22年度より第3期の取組がスタートすることから、新制度への円滑な移行に向け、集落に対する説明や指導を行う
2	・都市農村交流事業の他の地域への拡大 ・子ども農村漁村交流プロジェクト」事業の受入れ等の組織の設立	都市農村交流事業は、若穂保科・信更高野・大岡地区で新たに取組が行われた。 ・子ども農村漁村交流プロジェクト」事業は、4月に長野市子ども夢学校受入れ協議会を設立し、全市的な取組に向けた事業の推進に努めている。	実施中	野生鳥獣による農作物への被害防止対策に向けた共同取組を推進する。 都市農村交流事業の新規取組地区の拡大を図る。
3	・農業公社や特産品販売を行う地域の活性化グループ等との協働による「ながのいのち」ブランドの普及 ・ふるさと学生援農隊」事業の更なる拡大・発展	H21年3月に設立した「ながのいのち推進協議会」を中心に、「ながのいのち」ブランドを活用した中山間地域の特産品開発やその普及に向けたイベントPR、地産地消・食育運動拡大事業等を展開しており、5月にアンテナショップ「ひっぱりたこ」を開設した。また、ブランド新商品の第一弾として、「鬼無里手づくりみその会」が、えごまを使った「ラスク」を商品化して販売しており、好評を得ている。 ・ふるさと学生援農隊」事業は、H20年度に引き続き、農作業支援活動を実施した。	実施中	・農業公社・関係団体・特産品販売を行う地域の活性化グループ等の協働により、「ながのいのち」ブランド事業の普及拡大を図る。 ・農業者団体が行う法人の設立等に農業公社が出資する「農業法人化支援事業」の推進、農業法人や法人化を目指す農業者組織が行う農産物の加工施設等の設置に対し「農産物加工施設等支援事業」による支援のほか、契約栽培による産地化を目指して薬草栽培の振興を図る。
4	・崩壊の恐れのある過疎地域の生活やコミュニティについて、H20年度に実施した集落支援事業の拡充、個人に対する生活支援の実証実験の継続	・自助・共助機能が低下している中山間地域における住民自治活動を支援するため、七二会・小田切・大岡地区をモデル地区とし、住民自治協議会が実施する中山間地域特有の課題の解決のための公道における草刈や除雪作業等、公益的活動に対して助成した。	実施中	・2年間にわたる3モデル地区(七二会・小田切・大岡地区)での実証検証結果に基づき、中山間地域13地区(信州新町・中条地区を含む)の住民自治協議会に「やまざと支援交付金」を交付し、住民が主体となって、中山間地域特有の課題を解決できるよう支援していく。
5	・中山間地域11地区に対する、生活支援策を具体的に検討する地域活性化アドバイザーの派遣	・中山間地域11地区に地域活性化アドバイザーを配置し、集落点検を通じて地域の実情を把握するとともに、各地区の住民自治協議会との協働により、地区ごとの支援策や活性化策についての話し合いや計画の策定等を行った。	実施中	・中山間地域13地区に配置された地域活性化アドバイザーについては、H21年度の活動に加え、「やまざと支援交付金」を活用した集落支援活動等、住民自治協議会が行う取組に、地域住民とともに従事することで、具体的な支援活動を行っていく(H22年度から、信州新町・中条地区に配置)。

産業の集積と工業の活性化 産業界振興部】 (産業政策課・商工振興課)

平成21年度版実施計画 掲載事項		平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1	・インキュベーションマネージャーやコーディネーター等による企業訪問、アドバイス及び産学連携支援の実施	・インキュベーションマネージャー等による企業訪問を26件実施した(H22年1月現在)。また、H17年度から企業・学術機関・支援機関が参加し、交流を行っている「UFO長野ものづくりサロン」は、5回開催で延べ312人が参加した(H22年1月現在)。	実施中	地域企業の課題解決を推進するため、インキュベーションマネージャーやコーディネーター等による企業訪問、アドバイス及び産学連携支援を実施する。
2	・伝統的食品加工技術における人材育成事業「ながのブランド郷土食」やものづくり経営の実践講座等の人材育成事業の推進 ・地産の加工食品製造や機能性食品の開発による地域ブランドの育成、環境・新エネルギー関連の技術開発の促進	・信州大学工学部が中心となり、食品関連企業の社会人と大学院生を対象としている「ながのブランド郷土食」の人材育成事業は、計画どおり進捗している。また、中小企業のものづくりと経営力の強化や経営革新を促進するため、ものづくり経営の実践講座を実施している。 ・地産の加工食品製造や環境・新エネルギー関連技術開発等については、農工(商)連携を視野に検討している。	実施中	伝統的食品加工技術における人材育成事業「ながのブランド郷土食」やものづくり経営の実践講座等の人材育成事業を推進する。また、地産の農林畜産物を活用した加工食品製造の推進や機能性食品等の開発を進め、地域ブランドを育成するとともに、食品残さ等の資源化による、環境・新エネルギー関連の技術開発を促進する。
3	・産業集積・企業誘致戦略に基づくセールス活動の実施、「企業誘致フェア」(東京ビッグサイト)への展示ブースの開催	・産業集積・企業誘致戦略に基づき、企業訪問や企業誘致パンフレットの発送を実施している。また、東京で開催の「企業誘致フェア」に展示ブースを出展するとともに、国際ナノテクノロジー総合展「技術会議」に職員を派遣し、企業誘致活動を展開している。	実施中	企業訪問や企業誘致パンフレットの発送により、企業立地に向けた情報提供を推進する。また、「企業誘致フェア」、「CEATEC JAPAN」、「メッセナゴヤ」、国際ナノテクノロジー総合展「技術会議」等に、企業誘致ブースを設置する。
4	・工業系用途地域の低・未利用地の産業用地としての活用、旧南部終末処理場用地の造成工事の実施 ・空き工場・空き事務所等の情報収集・あつ旋等の実施	・川合新田産業用地(約2ha)を産業用地として活用するため、実施設計を策定中。第二東部工業団地(約5ha)を取得するとともに、産業団地として整備するための実施設計を策定中。また、工業系用途地域にある低・未利用地及び中心市街地の空きオフィスを企業にあつ旋している。	実施中	H22年度のできるだけ早い時期に、川合新田産業用地及び第二東部工業団地への入居企業の公募を実施する。また、産業団地内における効率的な経営を支援するため、オーダーメイド方式の区画設定を実施する。また、中心市街地にある空きオフィス等の情報収集を図るとともに、コールセンター等の誘致活動を推進する。
5	・企業立地促進法による善光寺平地域(長野市・千曲市・須坂市・高山村)の基本計画に基づく企業立地の促進や人材の育成等への取組	・善光寺平地域の基本計画に基づき、企業立地の促進や人材の育成等に取り組んでいる。また、同計画に基づき、信州大学工学部内に信州大学科学技術総合振興センター(設置主体:信州大学工学部)を建設した。	実施中	企業立地促進法による地域産業活性化協議会の構成自治体を長野広域圏内の3市3町2村に拡大するとともに、構成団体を28団体とし、より広域的な企業立地の連携体制を構築するとともに、人材養成の推進を図る。
6	・新産業団地整備基本方針に基づく産業団地の整備の具体化に向けた調査・検討	・新産業団地整備基本方針(産業集積・企業誘致戦略第6編)に基づき、短期的産業団地の整備として、三菱電機長野工場跡地(約5ha)を取得した。	概ね完了	・中・長期的な産業用地の整備に向け、整備可能な地域・規模等を継続して検討する。

多彩な文化の創造と文化遺産の継承 教育委員会】 (生涯学習課・文化財課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 ・文化芸術振興計画の策定、条例の制定の検討	・9月に「長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例」を制定した。また、「長野市文化芸術振興計画」の素案を作成したので、市民意見等を反映し、計画を決定する。	実施中	・長野市文化芸術及びスポーツの振興による文化力あふれるまちづくり条例制定並びに「長野市文化芸術振興計画」策定に伴い、その基本理念及び方策を具体化する振興策を推進する。
2 ・善光寺周辺の重要伝統的建造物群保存地区選定に向けて保存対策補足調査の実施、地元の合意形成、保存条例の制定 ・善光寺の世界文化遺産暫定一覧表記載に向けた、調査研究の実施	・善光寺周辺の重要伝統的建造物群の保存対策補足調査を実施し、善光寺や仲見世の伝統的建造物群対象地区住民と今後の予定等について協議している。また、保存条例等について素案を作成している。	実施中	・善光寺周辺の重要伝統的建造物群予定地区の保存対象物件のリスト作成、保存管理計画・保存条例等の作成及び地元との合意形成に向けての協議を進める。また、善光寺の世界文化遺産暫定一覧表記載に向けて、引き続き調査研究を進める。
3 ・戸隠地質化石博物館の更なる入館者増加の取組、企画展等の実施によるリピーターの増加と親しみある博物館活動の推進	・戸隠地質化石博物館について、鬼無里イヤーに併せ、鬼無里ふるさと資料館との共通入館券を発行するとともに、企画展「博物館ができるまで」氷辺の生き物」等を開催し、誘客に努めた。また、旧柵小学校の教室施設等を利用した各種の体験行事を開催し、市民が親しみやすい参加型の活動を展開した。	実施中	・戸隠地質化石博物館は、市内学校や鬼無里・戸隠中社方面の来訪者を呼び込む等、更なる入館者の増加を図る。企画展や市民参加型事業の実施により、リピーターを増やすとともに、親しみのある博物館活動を展開する。また、市内で採取された化石をテーマに合併記念の巡回展を開催し、戸隠・信州新町の化石博物館を広くアピールし、入館者の増加を図る。
4 ・大室古墳群、新御殿跡、旧樋口家・旧前島家住宅等の文化財保存整備、利活用方針の確定	・年度計画に基づき、文化財保存整備を実施した(大室古墳修理・環境整備工事、新御殿跡・御殿修理・庭園修景工事、旧樋口家・庭園整備工事、旧前島家土蔵・庭園整備工事)。また、旧樋口家・旧前島家住宅は、H22年3月から、維持管理及び利活用方法を提案競技方式による選定公募を行う	実施中	・大室古墳群、新御殿跡等の文化財保存整備を引き続き進める。新御殿跡は、9月下旬頃に一部一般公開を行うよう準備を進める。旧樋口家・旧前島家住宅は、維持管理及び利活用について、提案競技方式による選定を行い、受託者とともに活用施策に協働で取り組む。

スポーツを軸としたまちづくりの推進 教育委員会】 (体育課 企画課 観光課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 ・スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会の引き続き8年間の開催、観戦者数増加の取組、地域住民の自主的・主体的な参加方法の検討	昨年に引き続き、3年目となる第30回全国中学校スケート大会を開催した。観戦者増加策として、校長会を通して、市内全小・中学校及び会場周辺住民への大会チラシ配布を行った。	実施中	・スケートの拠点づくりとして、全国中学校スケート大会を引き続き7年間継続して開催する。観戦者数の増加策や地域住民の自主的・主体的な参加方法を引き続き検討する。
2 ・「信濃グランセローズ」、AC長野パルセイロ等の地域密着型のチームの活動の応援 ・AC長野パルセイロの地域の受け入れ体制整備やスポーツ交流事業への支援、JFL及びJリーグへの昇格に向けた支援の在り方の検討 【特定課題】	・「信濃グランセローズ」、AC長野パルセイロ等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供する等の支援を行った。 ・AC長野パルセイロについては、パルセイロ所属選手らによるスポーツ交流事業の実施や、JR長野駅 篠ノ井駅構内への応援幕の設置等を行った。また、地域が主催する行事等への選手らの招聘、JFL昇格に向けた地域応援体制の整備及び年間試合日程の広報等の支援を行い、「ホームタウン」文化の醸成を図った。	実施中	・「信濃グランセローズ」、AC長野パルセイロ等の地域密着型のチームに対し、活動の場を提供する等の支援を行う。また、「AC長野パルセイロ」については、H21年度に実施したスポーツ交流事業の拡充を図るとともに、JFL等への昇格に向けた支援のあり方について引き続き検討していく。
3 ・ホワイトニングのメインアリーナの床の全面改修等、大規模スポーツ施設の計画的な改修 ・国際的・全国的なスポーツ大会の開催等による大型体育施設の有効活用	・大規模スポーツ施設の計画的な改修は、ホワイトニングのメインアリーナの床の全面改修、オリンピックスタジアムの人工芝改修、エムウェーブの大型映像装置改修・冷凍機点検整備、ビッグハットのアリーナ床面塗装工事等を実施した。 ・国際的・全国的なスポーツ大会として、長野マラソンや長野オリンピック記念国際アイスホッケー大会等を開催した。	実施中	・大規模スポーツ施設の計画的な改修は、長野陸上競技場の日本陸連第一種公認の更新に必要な工事等を行う。また、エムウェーブの音響設備修繕工事、ビッグハットの舞台機構設備改修工事等の必要な修繕を行う。これらの施設の有効活用のため、国際的・全国的なスポーツ大会を開催していく。
4 ・スポーツ振興計画に基づくスポーツの振興	NAGANOスポーツフェスティバル 飯綱マラソン等の開催、スポーツ教室・出前講座の実施、ナショナルレーシングセンターの整備等、スポーツ振興計画に記載された事業に具体的に取り組んだ。なお、これらの多くの事業に充てていた長野オリンピック記念基金がH21年度をもって終了となる。	実施中	・長野オリンピック記念基金に替わる新たな基金の創設等、財源の確保の方策について早急に検討する。

魅力ある教育の推進 教育委員会】(教育委員会総務課 学校教育課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 小学5・6年と中学2年を対象に基礎学力調査の実施、調査結果の分析による授業改善や学習指導等の改善、学力の向上 中学校の教科主任会の開催、各教科の指導重点の確認や実践事例を通しての研修、各学校での調査結果をいかした実践の推進の支援	小学5・6年と中学2年を対象に、基礎学力調査(NRT)を実施した。96%の学校で、全職員による研究会が行われ、全ての学校で分析・指導改善が行われた。その実践報告は、イントラネットに公開し、各学校が自由に閲覧し情報交換ができるようになっている。 中学校の教科主任会には、ほぼ全ての学校の教科主任が参加し、研修を深めるとともに、指導改善の方法について情報交換を行った。	実施中	小学5・6年と中学2年を対象に、基礎学力調査(NRT)を実施する。調査結果を分析し、授業改善や学習指導、教育課程の改善を図り、学力の向上に努める。また、新たにH22年度は、教科主任研修会のほかに、NRT結果分析に関する研修講座を複数開設し、教師一人一人がNRT結果を根拠とした指導の振り返り分析を行えるように支援する。
2 特別支援教育支援員の配置学校及び勤務時間の拡大、支援体制の充実	特別支援教育支援員の勤務時間について、4時間勤務の職員に加え、5時間45分勤務の職員を設けて、支援体制の充実を図った(H21年12月現在支援配置状況 4時間勤務 52校81名 5時間45分勤務 :19校19名)。	実施中	特別支援教育を推進するため、必要とする学校へ特別支援教育支援員の配置に努め、校内支援体制の充実を図る。
3 ・Q-U調査」の全市立小・中学校での実施、予防策の強化による不登校児童・生徒の減少	不登校の予防等のため、「Q-U調査」について、全小・中学校の小学校高学年2学年及び中学1・2年生を対象に実施した。また、不登校対策リーフレットを作成し、全教職員へ配布するとともに、全学校で不登校対策コーディネーターを校務分掌に位置づけ、校内支援体制の充実を図った(H21年度上半期の不登校児童生徒数 前年度同期比 小学校 :8名減少の43名 中学校 :3名減少の246名)。	実施中	引き続き、「Q-U調査」を実施し、その結果を有効に活用できるよう研修等を充実し、不登校児童・生徒の減少を図る。
4 櫻ヶ岡中学校ほか8校の改築事業ほか、学校施設の耐震補強工事の計画的な推進 大豆島 篠ノ井西小学校の教室不足に対応するための増築工事の実施	耐震化計画に沿って、櫻ヶ岡中学校ほか8校の改築事業を進めるとともに、学校施設9棟の耐震補強工事を実施した(H21年度末耐震化率 72.1%(前年度65.5%)の見込み)。 大豆島 篠ノ井西小学校の増築工事を実施した。年度内竣工の見込み。	実施中	大規模地震で倒壊等の危険が高いとされるS値0.3未満の学校施設の耐震化を優先的に進め、補強(改修)によるものはH22年度までに、改築によるものはH24年度までに工事着手できるよう耐震化計画に沿った取組を行う
5 市立長野高校の教育内容・部活動・国際交流等の充実による特色の確立、魅力と活力ある高校づくり 複合体育館の竣工・第二期校舎棟及び多目的ホールの建設の着工、H22年度の同工事の竣工並びにグラウンドの整備等	進路指導の充実・土曜補習の実施等、生徒の学力向上に取り組んでいる。スピードスケート部・陸上部の活躍、男子バスケットボール部の設立等、部活動も活発に行われている。国際交流に関しては、英国ノッティンガム市の生徒を受入れ、クリアウォーター市へ生徒を派遣する。 複合体育館と弓道場の建設工事を実施し、10月に竣工した。引き続き、第二期校舎棟及び多目的ホールの建設に着手している。	実施中	市立長野高校は、教育内容や進路指導の充実等により生徒の進路希望の実現を目指すとともに、部活動や国際交流の充実等により市立高校としての特色を確立し、魅力と活力ある高校づくりに努めていく。また、校舎建設については、H22年度末の竣工を目指し、第二期校舎棟・多目的ホールの建設等を行う

コンパクトなまちづくりの推進 都市整備部】 (都市計画課・まちづくり推進課・庶務課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 都市計画マスタープランに沿った計画的な規制 誘導等による外延的な市街地の拡大の抑制 道路等の都市の資産(ストック)を活用した拠点地域の形成、コンパクトで将来にわたり持続可能なまちづくりの推進	H22年度に予定の線引き見直しについて、県等と協議を開始した。 H20年度から検討している都市計画道路の見直しについての案がまとめられ、都市計画審議会で承認された。	実施中	都市計画マスタープランに沿った計画的な規制 誘導等により、外延的な市街地の拡大を抑制する。また、都市計画道路の見直しを進め、今までに整備された道路等の都市の資産(ストック)を活用しながら拠点地域の形成を図り、コンパクトで将来にわたり持続可能なまちづくりを推進する。
2 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業の進捗状況等のフォローアップの実施、コア事業である中央通り歩行者優先道路化事業の推進	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業及び数値目標について評価・検証し、フォローアップを実施した。また、活性化に資する新たな事業についても検討した。 中央通り歩行者優先道路化事業では、詳細設計業務を行い、地元説明会を開催する等、整備に向けての準備を整えた。	実施中	中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業について、引き続きフォローアップを実施するとともに、新たな事業の検討・実施に努める。また、中央通り歩行者優先化のための整備を促進する。
3 権堂地区の元気な街再生の基礎調査・基本計画策定の支援 長野駅前地区の暮らし・賑わい再生事業計画策定の支援	権堂地区において、元気な街再生の具現化に向け、案の取りまとめを支援した。 長野駅前地区において、暮らし・賑わい再生事業計画策定の活動を支援した。	実施中	権堂地区のうち、権堂駅周辺地区における再開発事業の立ち上げを支援する。また、長野駅周辺地区において、地区の活性化を検討する活動を支援する。
4 市役所第一庁舎の建て替えの推進、基本計画の策定 長野市民会館の建て替えの検討	市役所第一庁舎及び長野市民会館の建て替えに関する市民会議の開催等で市民意見を聞いて検討し、市役所は現長野市民会館の場所、長野市民会館は権堂地区に、それぞれ建て替える基本構想を策定した。	実施中	市役所第一庁舎及び長野市民会館に関する基本計画を作成し、基本設計に着手する。
5 長野駅善光寺口の整備方針及び整備計画案の策定 【特定課題】	H20年度から長野駅善光寺口の整備について、学識経験者等で組織する「長野駅善光寺口整備計画検討委員会」を随時開催し、整備計画の検討を行っている。この委員会の開催にあたっては、事前にプロジェクトとしての検討を行い検討委員会に反映させており、11月に検討委員会としての整備方針の決定がなされた。	事業化に向けた検討段階にある	長野駅善光寺口について、骨格となる整備方針が出されたので、事業化に向けての細部にわたる課題の解決を検討する。

省資源・資源循環の促進 【環境部】 (環境政策課 生活環境課 観光課 建築課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 10月1日の家庭ごみ有料化制度への円滑な移行と定着 生ごみ自家処理の拡大や新たな剪定枝等の分別・資源化等による、一層のごみの減量・リサイクルの推進	・ごみの減量 分別の徹底を目的に、10月1日から家庭ごみ有料化制度を実施し、住民説明会やチラシの全戸配布等事前の周知啓発活動と、地区役員・市民の理解と協力により概ね順調にスタートできた。また、有料化に併せて、新たに剪定枝葉等の分別収集を開始し、リサイクルを推進することができた。 家庭から出る生ごみの自家処理を推進するため、段ボール箱堆肥講座を全地区対象に30回実施した。また、生ごみを地域単位で共同処理し、堆肥として活用する地域内循環を推進するため、大型生ごみ処理機モデル事業を開始した。	実施中	家庭ごみ有料化制度導入による効果を検証するとともに、その成果を市民に公開し、併せてより一層のごみ減量・分別徹底を啓発する。また、家庭ごみの約40%を占める生ごみを減量するため、家庭での自家処理を推進する。
2 新エネルギー導入推進に向け、エムウェーブの太陽光発電システム設置の調査・検討 奥裾花自然園の小水力発電の詳細な計画の策定	新エネルギー導入推進に向け、エムウェーブ太陽光発電システム導入計画策定委員会において、建物本体への設置は不可、南側広場及びその周辺への設置が望ましいとの報告がされた。 奥裾花自然園小水力発電施設導入検討会において、元池からの落差を利用した12kw規模の小水力発電施設を観光センター近傍に設置が可能であると報告がされた。	実施中	新エネルギー導入推進に向け、エムウェーブ太陽光発電システム導入については、H22年度に詳細設計をする。また、小水力発電を利用した奥裾花自然園の総合的なビジョンについて検討する。
3 ESCO事業の市民病院への導入を前提とした各種データの収集の実施	ESCO事業の市民病院への導入を前提として、各種データの収集をH20～22年度の3年間実施している。	実施中	ESCO事業は、市民病院への導入を前提として、H22年度も引き続きデータ収集を実施する。
4 地球温暖化対策地域推進計画の策定	12月に地球温暖化対策地域推進計画を策定した。	概ね完了	地球温暖化対策地域推進計画に基づく施策を実施していく。また、長野市地球温暖化防止活動推進センターによる普及・啓発を進める。
5 公共施設(西部保育園・豊野中学校・篠ノ井西小学校)への太陽光発電システムの設置 市有施設の省エネ改修について、庁内チームの結成、設備診断の実施 【特定課題】	公共施設への太陽光発電システムの設置について、西部保育園・篠ノ井西小学校は年度内完成予定、その他に、15施設についても、年度内完成予定となっている。また、豊野中学校は、校舎改築に併せ設置する(H23年度)。 庁内省エネ診断プロジェクトは、省エネ法の改正に伴い設立準備を保留とした。県主催の信州省エネパトロール隊に職員を3回派遣し、省エネ技術の向上を図った。	実施中	市役所温暖化防止実行計画に基づき、公共施設へ太陽光発電システムを導入していく。また、改正省エネ法に対応する組織を検討し、その中で省エネ改修を進めていくとともに、県信州省エネパトロール隊に職員を派遣する。 新たに設置する長野市グリーンニューディール基金を活用し、市有施設の省エネ改修を行う

子育て・子育て環境の整備 保健福祉部 (保育家庭支援課 生涯学習課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 新たに8小学校区で小学校施設を活用した「放課後子どもプラン」の推進 ・できる限り早い、「放課後子どもプラン」の全54小学校区での実施	放課後対策事業として、既存の施設に加え、新たに小学校施設を活用した、「放課後子どもプラン」を実施している(H20年度4校区 H21年度13校区 計17校区)。	実施中	・「放課後子どもプラン」について、H22年度は、新たに17小学校区で校内施設を開設する。毎年10小学校区程度で開設し、できる限り早く全56小学校区での整備、充実を目指す。
2 地域子育て支援センターの今後のあり方について、H22年度の実施に向け、支援センターの類型等の方向性の決定、事業内容の見直し	H22年度から、市内の全ての保育所・幼稚園において子育て支援事業を実施することを基本とし、事業内容の精査を行った。また、私立保育所・幼稚園に対する支援策として新たな補助事業を創設した。	実施中	H22年4月から、保育所・幼稚園において新たな子育て支援事業を実施し、併せて私立保育所・幼稚園に対する補助事業を行う。また、事業の課題等を検証し、必要な見直しを行っていく。
3 三輪保育園の社会福祉法人への運営委託 川田・下氷鉋・城東保育園のH23年度からの委託又は移管を目指し、保護者や地区区長会等との協議	三輪保育園は、H21年度から社会福祉法人ミソワ会による運営委託を開始した。 城東保育園は、委託・移管先選考委員会による選考結果を踏まえ、H23年度に済生会長野保育園に移管統合することを決定し、川田保育園は、委託・移管先選考委員会を設立し、運営委託先の選考等の検討に着手した。また、下氷鉋保育園は、保護者・区長・民生児童委員協議会・市の4者による懇談会で運営委託に向けた協議を行った。	実施中	城東保育園は、H23年度に移管統合し、下氷鉋保育園は、H23年度の運営委託を目指し、協議を進める。また、川田保育園は、H24年度までに運営を委託していく。
4 18歳未満の子どもがいる世帯が協賛店でサービスを受けられる「ながの子育て応援カード事業」の子ども用品取扱店を中心とした協賛店の拡大 【特定課題】	H22年度から県の「ながの子育て家庭優待パスポート事業」へ参加することから、子ども用品取扱店に限らず、大型店やチェーン店等、県と連携し、広く協賛店の拡大に努めた。また、合併町村内の協賛店も加え、拡大した。	実施中	H22年度から、市の「ながの子育て応援カード事業」は、県の「ながの子育て家庭優待パスポート事業」に移行するが、引き続き、カードの利便性等を高めるため、協賛店の拡大に努めていく。
5 民間事業所等を取り込んだ新たな少子化・子育て対策の新たな取組案の実現 【特定課題】	新たな子育て支援の取組案について、子育て世帯へのニーズ調査(就学前児童・小学生各4,000世帯)等を参考に検討し、次世代育成支援行動計画(後期行動計画)を策定した。	調査・研究を継続する	次世代育成支援行動計画で重点的な取組に位置付けた「仕事と生活の調和の実現」に向け、仕事と子育てが両立できる環境整備について、長野市子育て支援事業所連絡協議会及び長野市次世代育成支援対策協議会と協議しながら推進を図るとともに、更なる取組について調査・研究を続ける。

防災対策の推進 【総務部】 (危機管理防災課・警防課・建築指導課・河川課)

平成21年度版実施計画 掲載事項	平成21年度の取組状況	進捗状況	平成22年度以降の展開
1 ・第一・第二・浅川・若槻・古里地区の土砂災害ハザードマップの作成、関係住民等への配布 H22年度以降、県の指定地区から土砂災害ハザードマップの順次作成、関係住民等への配布	・第一・第二・浅川・若槻・古里地区の土砂災害ハザードマップは現在作成中であり、年度内に住民等へ配布し、地区の自主防災訓練等での活用を促進する。	実施中	H22年度は、豊野・戸隠・大岡地区の土砂災害ハザードマップを作成し、関係住民等へ配布を行う。また、H23年度以降も引き続き、県から指定された地区から順次作成して、関係住民等へ配布し、地区の自主防災訓練等での活用を促進する。
2 ・出前講座・自主防災訓練等の機会をとらえた、地域防災マップの作成の啓発活動の実施 ・自主防災組織の育成・強化を図るための連絡協議会の設置の促進、防災訓練の実施等の促進	・自主防災組織の統括・連携を図るための連絡協議会が新たに1地区で結成され20地区となり、連絡協議会を中心とした防災訓練が積極的に行われた。 ・自主防災組織等による地域防災マップは、新たに23地区で作成され、合計42地区で自主防災訓練に活用されている。	実施中	・地域防災マップの作成について、出前講座・自主防災訓練・研修会等の機会をとらえ、啓発活動を実施する。また、自主防災組織の育成・強化を図るため、連絡協議会の設置を促進するとともに、防災訓練の実施等を促進する。
3 住宅耐震対策事業の拡大、所有者が行う「特定建築物」の耐震診断の補助事業の開始	住宅耐震対策事業における住宅補強工事補助事業について、32件実施した(H20年度当初予算20件)。また、特定建築物耐震診断補助事業(H21年度新規事業)について、11件実施した。	実施中	H22年度は、住宅耐震対策事業を拡大実施する。引き続き、「特定建築物」の耐震診断補助事業を実施するとともに、新たに、所有者が行う「非木造戸建住宅」の耐震診断についても補助事業を開始する。
4 ・河川・排水路・雨水調整池・排水機場等の施設の総合的な整備、浸水被害の防止及び治水対策の強化	・普通河川・排水路の整備を138か所及び雨水幹線の整備を10路線実施した。また、排水機場の整備を2か所及び雨水調整池の整備を2か所実施している。	実施中	河川・排水路・雨水調整池・排水機場等の施設を総合的に整備し、浸水被害の防止及び治水対策の強化を図る。